

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	8,715,408	9,218,194	36,265,778
経常利益 (千円)	984,749	1,415,675	4,756,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	612,868	1,374,069	3,733,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,048	1,477,216	7,865,350
純資産額 (千円)	17,875,015	25,365,724	24,488,586
総資産額 (千円)	24,318,278	34,217,954	32,522,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.71	30.74	83.52
自己資本比率 (%)	71.4	72.6	73.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は9,218百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,364百万円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円（同124.2%増）となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社及びフューチャーインスペース株式会社は、昨年中から新規に開始したアパレル、流通小売業、食品製造業、メディア等のプロジェクトの売上が拡大したほか、新たな地方銀行の営業支援・融資支援システムのプロジェクトを開始しました。特にAI技術を活用した伝票の読取、需要予測及び融資審査といったプロジェクトが増加していることもあり、売上高と営業利益は前年同期比で増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、品質情報統合解析ソフトウェア「YDC SONAR」のライセンス売上が好調であったほか、製造業向けのシステム開発の受託や流通業向けの物流総合システムの売上が伸びたことで、売上高・営業利益とも増加し、特に営業利益は前年同期比で130%を超える増加となりました。

Future One株式会社は、中堅企業へのオリジナルの販売管理パッケージソフトウェアの販売が引き続き好調であり、売上高・営業利益とも前年同期比で改善しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、独自の知的財産管理ソフトウェアの売上や製造業向けシステム開発が好調であったことから、売上高が増加し、営業利益は前年同期の赤字から黒字となり、大幅な改善となりました。

この結果、本セグメントの売上高は7,752百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,437百万円（前年同期比36.0%増）となり、売上高及び営業利益が大きく増加しました。

ビジネスイノベーション事業

東京カレンダー株式会社は、コンテンツを30代から40代のライフスタイルストーリーにフォーカスした戦略により、平成30年3月末のPV（動画再生数含む）が、昨年末の4,700万から5,200万に増加し、雑誌の販売数も平成30年1月には過去最高となりましたが、広告の売上増への貢献が遅れ、前年同期比で営業損失が拡大しました。一方、マッチアラム株式会社は東京カレンダー株式会社と連携することで継続的にユーザーを増やし、売上・利益とも好調に推移しました。

コードキャンプ株式会社は、オンラインでのプログラミング講座や法人向けのプログラミング研修及びエンジニア教育と連動した転職紹介プログラムの売上が引き続き増加したことにより、前年同期比で売上高が大幅に増加しました。営業利益は若干の赤字となったものの、前年同期比では大幅に改善しました。

株式会社eSPORTSは、プライベートブランドのアウトドアやトレーニング用品の販売を中心に売上高は前年同期比で増加しましたが、販売促進のため手数料が増加し、営業利益が減少しました。

ライブリッツ株式会社は、複数のプロ野球球団からチーム強化のシステムやECを含むファンクラブ向けのシステムを受注したことで開発の売上が順調に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は1,509百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は85百万円（前年同期は108百万円の損失）となり、前年同期比で売上高が増加し、営業赤字は減少しました。

特別利益・特別損失の計上について

平成30年4月13日に公表いたしました「勝訴の確定に関するお知らせ」のとおり、日東電工株式会社との訴訟につきまして、平成30年3月28日に東京高等裁判所により言い渡された当社側勝訴の控訴審判決が確定したことから、当第1四半期連結会計期間において、訴訟関連収入809百万円を特別利益に、訴訟関連費用130百万円を特別損失に計上しました。

により、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円となり、前年同期比124.2%増となりました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加いたしました。その主な要因は、日東電工株式会社との訴訟について勝訴が確定したことにより未収入金（前連結会計年度末比+907百万円）が増加したことや、現金及び預金（前連結会計年度末比+858百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は8,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。その主な要因は、賞与引当金（前連結会計年度末比+552百万円）やその他流動負債（前連結会計年度末比+285百万円）が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は25,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+792百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は68百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,703,200	446,915	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,915	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,900	-	2,958,900	6.20
計	-	2,958,900	-	2,958,900	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,478,336	10,336,697
受取手形及び売掛金	5,887,600	5,420,208
商品及び製品	696,273	803,877
仕掛品	238,904	191,754
繰延税金資産	320,085	456,048
未収入金	1,521,867	2,429,317
その他	1,078,867	1,157,527
貸倒引当金	3,263	3,021
流動資産合計	19,218,671	20,792,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,279,666	1,299,016
減価償却累計額	801,002	813,790
建物及び構築物(純額)	478,663	485,226
土地	5,430	5,430
その他	2,298,708	2,309,590
減価償却累計額	1,797,260	1,814,030
その他(純額)	501,448	495,560
有形固定資産合計	985,542	986,217
無形固定資産		
のれん	656,654	583,281
ソフトウェア	1,356,891	1,489,500
顧客関連資産	1,120,000	1,048,000
その他	17,754	17,286
無形固定資産合計	3,151,300	3,138,068
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,274	7,830,669
敷金及び保証金	1,208,396	1,245,066
その他	262,602	249,319
貸倒引当金	24,547	23,797
投資その他の資産合計	9,166,727	9,301,257
固定資産合計	13,303,570	13,425,543
資産合計	32,522,241	34,217,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	959,274	1,140,337
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,090,085	969,732
未払法人税等	487,599	418,963
賞与引当金	195,484	748,393
品質保証引当金	19,994	2,522
プロジェクト損失引当金	7,234	17,220
資産除去債務	-	10,300
その他	1,798,795	2,084,606
流動負債合計	5,558,468	6,392,075
固定負債		
資産除去債務	353,495	352,290
繰延税金負債	2,047,555	2,032,407
その他	74,136	75,456
固定負債合計	2,475,187	2,460,154
負債合計	8,033,655	8,852,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	17,396,436	18,189,339
自己株式	1,499,538	1,499,538
株主資本合計	19,826,476	20,619,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,269,144	4,338,533
繰延ヘッジ損益	738	704
為替換算調整勘定	95,460	107,506
その他の包括利益累計額合計	4,174,421	4,230,322
非支配株主持分	487,687	516,022
純資産合計	24,488,586	25,365,724
負債純資産合計	32,522,241	34,217,954

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,715,408	9,218,194
売上原価	5,253,667	5,491,468
売上総利益	3,461,741	3,726,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,292	102,327
給料及び賞与	949,795	941,273
研修費	25,243	20,790
研究開発費	91,764	68,901
減価償却費	93,720	86,942
採用費	90,960	82,567
その他	1,139,799	1,059,165
販売費及び一般管理費合計	2,500,576	2,361,968
営業利益	961,165	1,364,757
営業外収益		
受取利息	350	337
受取配当金	575	-
持分法による投資利益	36,203	48,965
その他	2,730	4,755
営業外収益合計	39,859	54,059
営業外費用		
支払利息	1,780	1,743
為替差損	14,494	1,397
営業外費用合計	16,274	3,141
経常利益	984,749	1,415,675
特別利益		
訴訟関連収入	-	809,765
特別利益合計	-	809,765
特別損失		
訴訟関連費用	-	130,000
特別損失合計	-	130,000
税金等調整前四半期純利益	984,749	2,095,441
法人税等	368,799	674,070
四半期純利益	615,950	1,421,371
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,868	1,374,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,082	47,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,702	69,455
繰延ヘッジ損益	1,097	1,462
為替換算調整勘定	4,785	11,961
持分法適用会社に対する持分相当額	3,292	186
その他の包括利益合計	5,097	55,845
四半期包括利益	621,048	1,477,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,935	1,429,881
非支配株主に係る四半期包括利益	3,113	47,334

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。これに対し、同社は控訴を提起しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、同社は控訴を提起しておりましたが、平成30年3月28日に東京高等裁判所より、当社グループ側の全面勝訴の判決が言い渡され、期限までに同社の上告がなかったことから、当該判決が確定することとなりました。当該訴訟に関連して計上した未収入金2,146百万円については、平成30年4月に回収されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	200,581千円	195,617千円
のれんの償却額	72,917	73,373

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	558,814	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	581,166	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サービ ス事業	ビジネスイ ノベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	7,432,986	1,282,422	8,715,408	-	8,715,408	-	8,715,408
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,255	3,482	52,738	-	52,738	52,738	-
計	7,482,242	1,285,905	8,768,147	-	8,768,147	52,738	8,715,408
セグメント利益又 は損失()	1,056,937	108,202	948,735	23,992	924,743	36,422	961,165

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ワイ・ディ・シーとの企業結合について、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合関係)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サービ ス事業	ビジネスイ ノベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	7,710,318	1,507,876	9,218,194	-	9,218,194	-	9,218,194
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,949	2,006	43,956	-	43,956	43,956	-
計	7,752,268	1,509,883	9,262,151	-	9,262,151	43,956	9,218,194
セグメント利益又 は損失()	1,437,423	85,070	1,352,352	371	1,351,980	12,777	1,364,757

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年1月5日に行われた株式会社ワイ・ディ・シーとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが749,520千円減少し、顧客関連資産が1,336,000千円、繰延税金負債が410,292千円それぞれ増加しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が31,375千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が302千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	612,868	1,374,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	612,868	1,374,069
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,128	44,705,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。